

会 議 録

会議の名称	第3回小金井市下水道使用料審議会	
事務局	環境部下水道課業務設備係	
開催日時	平成29年2月14日(火)	
開催場所	本庁暫定庁舎1階第1会議室	
出席者	委員	浦谷 規、楠元 克成、野田 浩二、南 恵子、齋藤 徹子、 多田 典子、野崎 玲子
	事務局	下水道課長 林 文男、係長 落合 兼二郎、主任 内藤 暁 雄
傍聴の可否	○可 ・ 一部不可 ・ 不可	
傍聴者数	0人	
傍聴不可等の理由等		
会議次第	別紙のとおり	
会議結果	別紙「審議経過」のとおり	
提出資料	第3回審議会資料	
その他	なし	

1. 小金井市下水道事業長期財政計画の算定方針について

事務局より、第3回審議会資料の内容について説明を行う。質疑応答における内容は下記の通り。

(楠元副会長)

将来の老朽化対策費用が将来的に2～4億円程度となり、近年の事業費より大きい、内容はこういったものか。

(事務局)

平成27年度策定の「小金井市公共下水道 下水道施設長寿命化基本計画」に基づくものであり、市内を11のブロックに分けて緊急度の高い順から改築を実施する計画である。年度によって事業費のばらつきがあるのは、5年スパンで計画を立てており、5カ年のうち1年目で計画、2年目で設計、3～5年目で工事を実施する計画としているためである。

(楠元副会長)

将来的に毎年度のように2億円以上の老朽化対策の費用が予定されているが、平成28年度のように事業費が小さい年度はないのか。

(事務局)

実際の老朽化対策はTVカメラ調査等、老朽化調査を行ったうえで工事を実施するため、調査の結果事業費が異なる可能性はあるが、現段階ではこのような老朽化対策費用が生じると想定している。

今年度、第1期の設計を行っている段階であり、調査の結果、予定額ほどの老朽化対策費用は発生しない可能性もある。

(浦谷会長)

老朽化対策については、小金井市下水道全体でどのくらい資産があり、年間どのくらい減価償却していくのか、どのくらいの率で悪くなるのか等の考え方を取り入れる必要があるのではないかと。企業会計を導入する理由もそういったことなのではないのか。

(事務局)

現行の官公庁会計では減価償却の計算ができないため、下水道事業では平成32年度の公営企業会計への移行に向けて準備に着手した段階である。

(浦谷会長)

歳出を見ると維持管理費の割合が大きいため、将来的にPPP/PFIなどを取り入れることなども長期計画では大切なのではないかと。

(事務局)

PPP/PFI事業は水道事業では進んでいる。本市では取り入れていないが、下水道事業では全国的には処理場の運転管理などで行われている、その他の管渠や施設の管理などへの適用も今後の課題といえる。

(浦谷会長)

使用水量が減っているのは世帯人数が減っていることも影響しているのか。

(事務局)

詳細な分析は難しいが、節水機器の普及により使用水量が減っていると考えられる。

(野田委員)

地震対策費用はマンホールトイレ費用が見込まれているが、管の耐震化は行わないのか。

(事務局)

主要な管渠については耐震化済みのため、次の政策としてマンホールトイレの設置を行う予定としている。マンホールトイレは、よく公道に設置してあるマンホールを使用するものと思われがちであるがそうではなく、避難所などの施設内に、新たに取付管を敷設して専用のマンホールを設置するものである。避難所に指定されている市内の小・中学校14校、1校あたり10基を設置する予定である。

2. その他

(事務局)

長期財政シミュレーションの結果、長期的な財政状況を見ると平成42年度から歳入不足という状況になるため、使用料体系の見直しなども今後の検討事項と考えている。また、検討にあたり、パラメータは本日の内容で進めてよいか。

(浦谷会長)

パラメータは良いと思うが、老朽化対策費用がこれほど必要なのか、下水道全体の資産との関係を把握したい。

(事務局)

今回は頂戴した意見を踏まえた将来予測の資料も作成、提示したい。そこで、適正な使用料体系についても検討していきたいと考えている。

(事務局)

資料と議事録の公開について、当初は議事録と資料を同時に公開することとしていたが、資料について審議会終了後、1週間以内に公開するようにする。議事録は事務局作成後、委員の同意を得たうえで公開することとする。

*各議題の資料については、図書館本館、議会図書館（小金井市役所本庁舎4階）、情報公開コーナー（小金井市役所第二庁舎6階）にて閲覧できます。